

# 《 補 足 説 明 書 》

徳島県県土整備部営繕課

委 託 業 務 名 徳島県立国府支援学校改築他基本・実施設計業務

別途発注委託業務 無し

- ・本業務は、重点調査制度の（対象業務・対象外業務）である。

## 1 現地調査

希望者は、現地調査をすることができるが、現地に管理者のいる施設については、管理者の了解を得て調査を行うこと。

## 2 注意事項

契約の相手方が課税事業者の場合には、契約書記載の業務委託料の表記に併せて当該取引に係る消費税額を表記するので、落札者は課税事業者であるか又は免税事業者を、直ちに届出ること。

委託契約書に建築士法第22条の3の3に定める記載事項を記載するので、落札決定後、落札者は建築士法第22条の3の3に定める記載事項を記載した書面（営繕課指定様式）を2部を直ちに提出すること。

## 3 重要事項説明

落札者は、建築士法第24条の7に規定に基づき落札決定から契約までの間に重要事項説明書（営繕課指定様式）を2部提出し、係員に内容説明を行った後、係員の確認印を受け、1部を落札者にて保管すること。

## 4 営繕積算システム（RIBC）の利用料

設計委託金額に営繕積算システム（RIBC）の内訳書数量入力システムLITEの利用料を含んでいる。

## 5 公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の登録

設計金額が500万円以上の委託業務は公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ登録が必要である。

なお、業務カルテ登録料は設計委託金額に含まれている。

## 6 設計意図の伝達業務について

設計意図伝達業務は、平成31年国土交通省告示第98号により設計に関する標準業務の一部とされているが、本工事においては、工事着手時に本設計業務の受託者に随意契約により委託することとしているため、本設計業務には含めていない。

また、設計意図伝達業務の予定価格については、この業務が本来は設計に関する標

準業務の一部とされており、本設計業務委託の競争性を反映させることが適当と考えられることから、県の積算基準により算定した設計意図伝達業務の設計額に、本設計業務の落札率（本業務の落札額／本業務の予定価格）を乗じた額を上限とするものとする。

## 7 重点調査

重点調査とは、設計金額5,000万円以上の委託業務（工事監理業務を除く。）において、落札価格が、設計金額（消費税及び地方消費税を含む。）に10分の6を乗じた額（千円未満の端数は切り捨てるものとする。）を下回る業務に対し、成果品の品質確保を目的に、重点的に行う確認及び聞き取り調査のことをいう。

重点調査対象となった業務（以下「重点調査業務」という。）について、受注者は、その業務価格の積算根拠等について記載した「重点調査回答書（別記様式「業務計画書」を含む。）」（様式第1号）を作成し、契約締結後7日以内に監督員に提出しなければならない。

受注者は、提出した書類について係員から説明を求められたときは、これに応じなければならない。

重点調査業務の受注者は、業務担当職員を定め、業務計画書に業務体制について直接的に関わる担当者（作業員を含む。）まで記載するものとする。

重点調査業務の受注者は、業務を履行するにあたり、着手時打合せ、業務完了時の成果品の受け渡し並びに業務履行中の全ての協議及び立会時には、総括監督員が出席（臨場）し、説明又は協議をしなければならない。

## 8 参考資料の貸与

参加を希望する者に、以下の資料を貸与する。

### （1）資料名

国府支援学校基本計画（CD-R）

### （2）貸与受付日時

公告日から入札書提出期限の前日まで（徳島県の休日を除く。）の午前9時から午後5時まで。

### （3）貸与場所

徳島県県土整備部営繕課建築担当（電話 088-621-2608）

貸与日時については、電話にて協議を行うこと。

### （4）機密の保持

貸与を受けた者は、知り得た内容について、第三者に情報を漏らしてはならない。